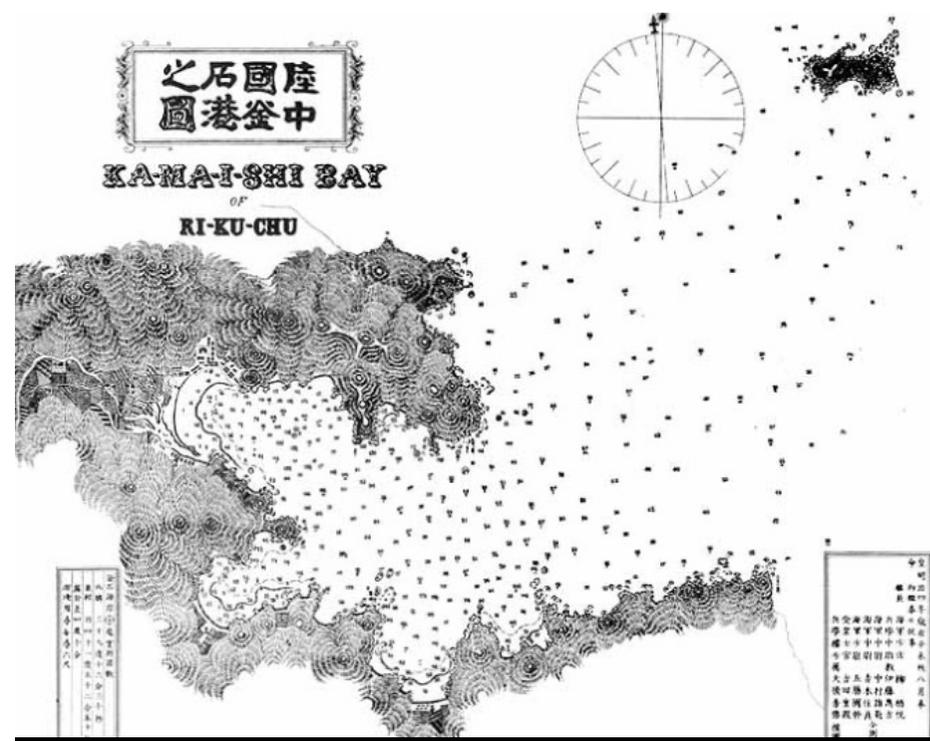




令和3年度地域づくり人材活動事例発表会
(2022.1.24)

2025年への 挑戦

3つのトランスフォーメーションで描く
“地域づくりの海図プロジェクト”



「陸中國釜石港の図」(日本最古の官制海図)

釜石リージョナルコーディネーター協議会
二宮 雄岳 (Ninomiya Yutaka)

jfra認定ファンドレイザー



ふふ
釜石
Try人

釜石市移住定住ポータルサイト



1. 団体の概要と取り組みの経緯

釜石リージョナルコーディネーター協議会

【団体の概要】

- 2013年4月、岩手県釜石市が導入した総務省制度による復興支援員（釜援隊）の運用管理を目的として設立。2021年3月に復興支援員の活動を終了。
- 活動期間中、のべ 29人のコーディネーターが在籍。被災地コミュニティの再建支援や生業の再建支援などの復興支援事業にあたり、地域と地域、地域と行政、市の内外を結ぶ「リージョナルコーディネーター（地域の調整役）」として活動。
- 2018年より起業型地域おこし協力隊の運用管理、2021年から担い手型地域おこし協力隊の企画設計、管理運用を開始。
- まちづくりの黒衣（くろこ）として、現在までに45名の地域づくり人材をサポート。



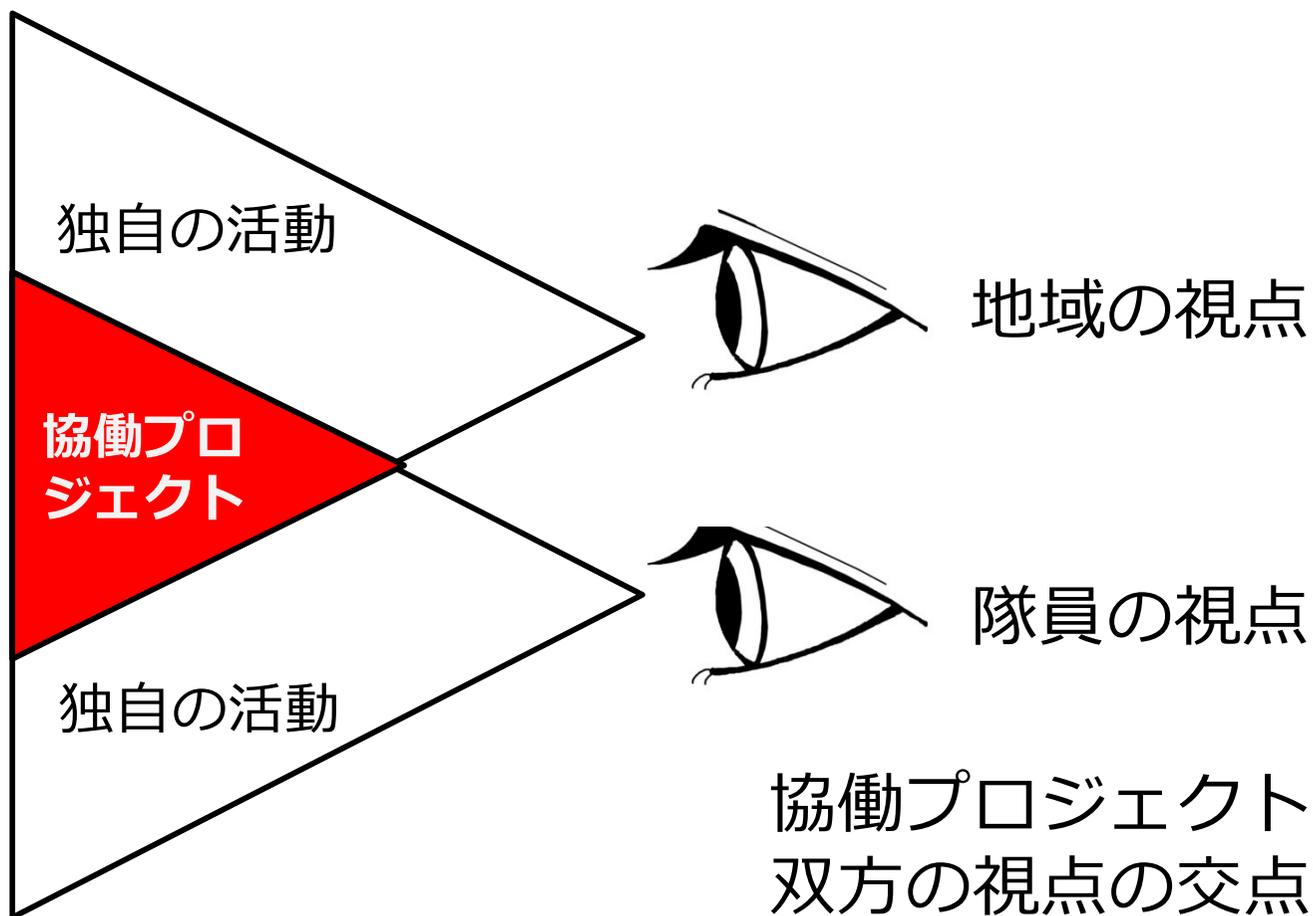
8年間の活動で

- 地域住民間の見守りあい活動の体制構築
- 復興公営住宅の自治組織の活動
- 震災・復興を次世代に伝える伝承事業の構築
- 観光復興ビジョンの策定
- 一次産業など地域の生業再生
- 被災商店街の再建

などの28プロジェクトに取り組む



プロジェクト化をするときの大切な視点



協働プロジェクトは基本的に
双方の視点の交点で生成する
= **どちらかだけが100%の
ものはない!**



【新しいへの取り組み経緯】

2021年3月に復興創生期が終了。



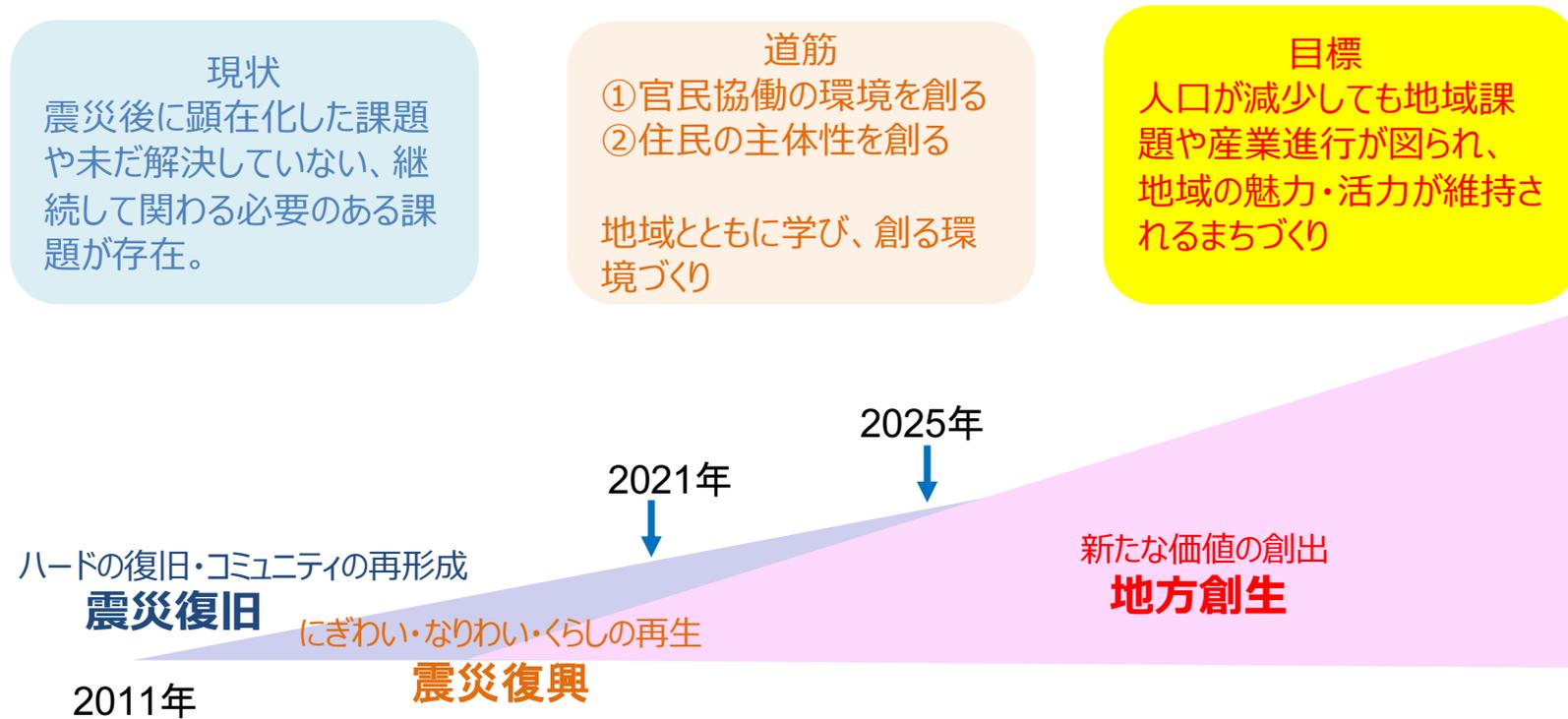
これまでの地域とのかかわりしろを活かすためには？



「復興への取り組みからの学びを、地方創生の流れに確実に結びつけるための人材活用と具体的な打ち手の設定、その横展開の事業化に着手」



2. 実現したいビジョン：2025年への挑戦



2025年、団塊の世代が後期高齢者となると、地域の活力や包摂力はさらに低下し、それまで当たり前前に地域に提供されていた行政サービスも財源不足により低下することが予想される。それまでの間に「地域で出来ることは地域の責任のもと、地域の方で取り組む」体制の構築が必要になる。



3. 環境分析 現状の課題と打ち手の抽出

S

- ・復興コーディネーターとしての活動領域と内容への評価
- ・8年間の活動を通じた地域とのつながりが強固
- ・地域のステークホルダーとの信頼関係
- ・在籍コーディネーターのスキルの多様性
- ・知名度と今までのつながりから、活動への注目度は高い

- ・復興支援文脈の活動のため、外部人材が主流
- ・復興コーディネーターという既存イメージが固定
- ・現状の事業は社会性は高いが収益性が見込めない
- ・現状の財源は行政委託費のみ
- ・フリーランスの集合体

W

O

- ・地方創生分野への展開に向けて地域コーディネーター機能へのニーズは高い
- ・地方創生財源、睡眠預金、ふるさと納税など活用可能な財源の存在
- ・同様の課題を抱える地域は多く、事業を横展開する市場は多い

- ・コロナ禍による関係人口還流量の低下
- ・同様の取り組みは多く、明確な差別化が必要
- ・社会性事業におけるコーディネート業務の収益性の低さ

T

4. 取り組むべき課題 ～3つのトランスフォーメーション



「社会性事業は行政がやるもの」
「社会性事業は採算が合わない」
「社会性事業の財源は補助金だけ」

という既成概念からの脱却

組織

- ・行政主導から地域主導の組織体制へ（優先）
- ・マネジメント人材の発掘と育成

事業

- ・社会性事業と収益性事業のバランス確保
- ・自主財源確保に繋がる事業の確立（優先）

財源

- ・ファンドレイジング戦略による行政委託費以外のセカンドライン財源の獲得・生成（優先）
- ・地域拠出の基金設立を視野に入れた財源研究



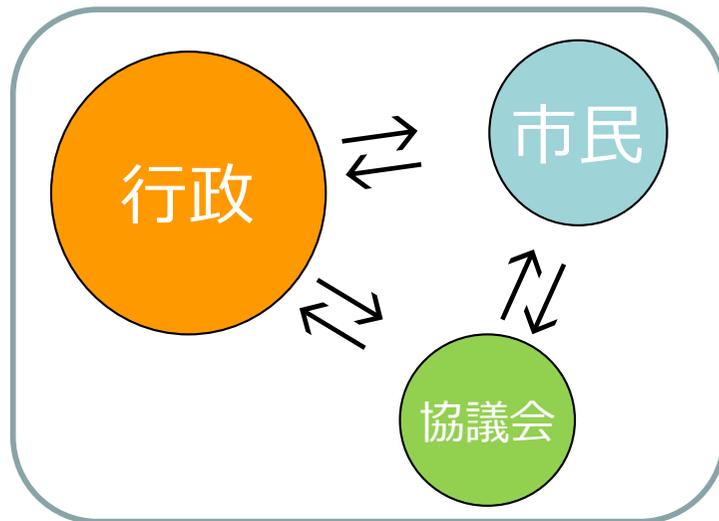
5. 実行戦略(1) 組織のトランスフォーメーション

“行政主導の委託先” から “官民連携のパートナーシップ加速組織”へ

2021年

今までの行政中心の課題解決では

- 行政の役割は「拡大」
 - 協議会は単なる「委託先」
 - 市民はサービスの「受け手」
- 役割が分化してしまっている

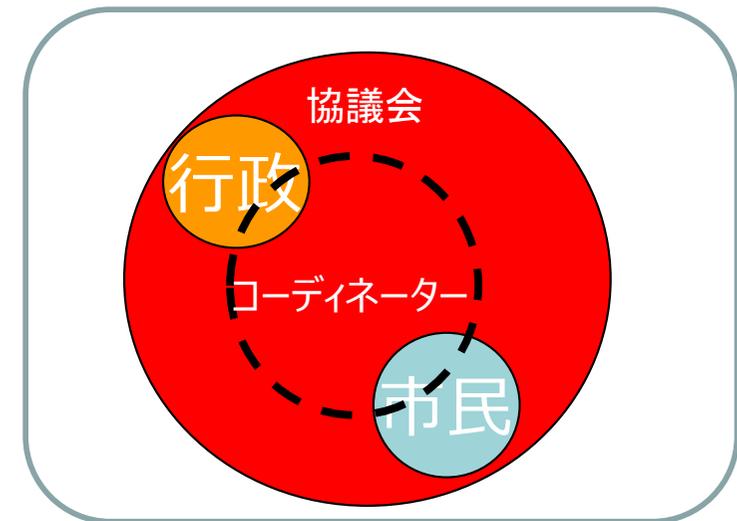


2023年

協議会の改組により

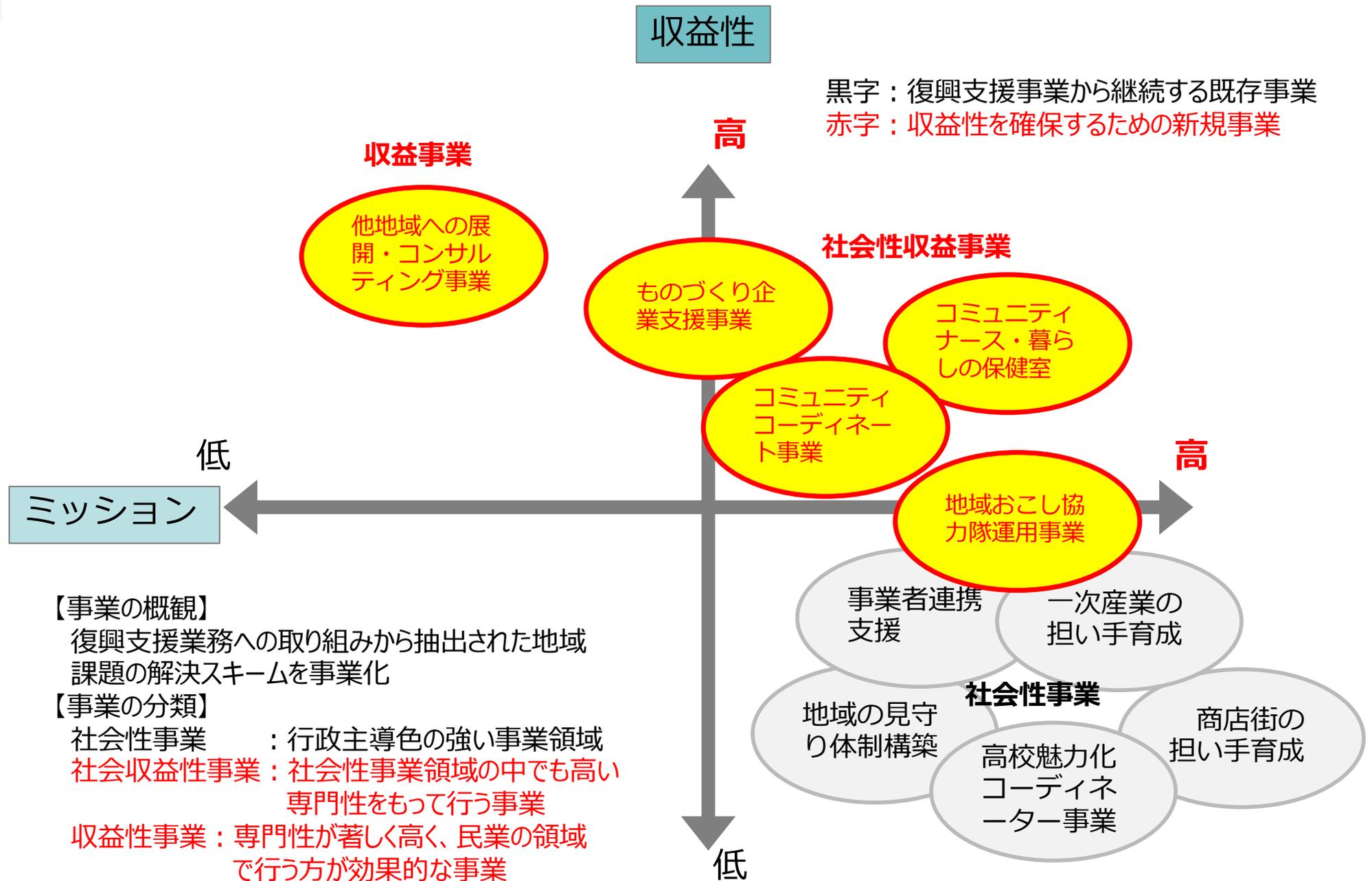
- 視点を合わせた一体的な枠組みの組成
- 課題発見から事業化のプロセスが加速
- 復興支援事業の実績を生かして連携促進

→地域一体となった課題解決のプラットフォームに改組





6.実行戦略(2) 事業のトランスフォーメーション：事業領域と分類



【事業の概観】

復興支援業務への取り組みから抽出された地域課題の解決スキームを事業化

【事業の分類】

社会性事業：行政主導色の強い事業領域

社会収益性事業：社会性事業領域の中でも高い専門性をもって行う事業

収益性事業：専門性が著しく高く、民業の領域で行う方が効果的な事業



7. 実行戦略(3)財源のトランスフォーメーション：セカンドライン財源の開発

現在の財源



社会性事業財源
(補助金を主流とした既存財源)



今後開発する3財源



収益事業財源
(戦略的投資を可能にする自主財源)





8. 社会的インパクトの達成に向けた新しい取り組みのコンテクスト

- ・「オープンシティ釜石」—かかわりしるを“さらに”増やす
多様な企業・団体・人材と協働することで、地域に新たな活動のきっかけや可能性を生み出し、人口が減少していく中で**地域の活力を維持することを目指した取組**を支援する。

- ・「地域×隊員」—それぞれの発意から生まれる
新しい地域協力活動—

外部の視点で見つめるからこそ気づくことのできる地域の魅力や強み、また、課題や困りごとを発掘し、**地域のなかで住民と共に地域課題の解決に向けた活動を創造する**『担い手型地域おこし協力隊』の取組みを行う。



9.担い手型地域おこし協力隊のミッション

- 地域住民と一緒に健康なまちづくりを推進
コミュニティ・ナース
- 地域の木材資源の利用促進
林福連携事業の推進
- 釜石の水産業を盛り上げる
漁業の担い手育成と流通（市場・小売現場）の活性化
- 遊休農地を活用した地域の活性化
加工用作物の栽培（トマト・蕎麦）と製品化に向けた
地域食品加工業者との連携創出
- 地域を代表する農作物の生産増量と商品化への取り組み
GIを取得した甲子柿の磨き上げ
- 地域資源を活用した魅力発信
地域資源のディレクション





フレフレ 釜石 Try人

釜石市移住定住ポータルサイト